

トピック①

人手不足の克服に向けて

～2017年版 経済財政白書より～

政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当) 付参事官補佐
小寺 信也

日本経済は緩やかな回復基調が続いているが、人口減少もあって、労働市場の人手不足感はバブル期並みとなっており、人手不足への対応は、日本経済の持続的な成長に向けた課題となっている。ここでは、働き方改革とイノベーションへの取組を同時に進めることが、この課題解決の鍵となっていることを2017年度の経済財政白書より紹介する。

1. 緩やかな回復が続く日本経済の現状

日本経済は、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いている。今回の景気回復局面の特徴については、まず、消費者物価やデフレーターがプラスに転じる等デフレではない状況になっていることが指摘できる。そのなか、失業率の1%ポイント低下、約230万人の就業者数の増加、約3%の名目賃金の上昇など、雇用・所得環境が大幅に改善している。他方、消費については2%弱の伸びにとどまるなど、所得の増加に比べると、力強さに欠ける形となっている。

今回の局面において消費の伸びが緩やかな背景には、様々な主体が直面する事情がある。まず、若年層において将来の雇用や収入に対する信頼感が高まらないことや、晩婚化・非婚化が進んでいることが挙げられる。例えば、内閣府「消費動向調査」では、29歳以下の世帯において、雇用・所得環境の改善を予想する世帯がなかなか増えていかない状況がみられる。また、中高年層においては、平均余命が伸長する中、人々が老後に必要と考える金融資産は2100万円程度との調査(金融広報中央委員会)もあり、老後への備えから節約志向が高まっている可能性もある。

次に、労働市場の動向を確認すると、有効求人倍率はバブル期最高の1.46倍を超え、1.51倍(17年6月)となり、バブル期並みの水準に達している。求職者数は、2009年以降、失業者数とほぼ同じテンポで減少

していることから、人口減少だけでなく、景気回復による雇用拡大も需給のひっ迫に寄与している。

この背景を2つの時期で比較すると(図1)、バブル期では、生産年齢人口が増加するなか、労働参加率も上昇し、雇用者数が大幅に増加した。今回は、生産年齢人口は減少したものの女性や高齢者を中心に労働参加が進んだため、バブル期ほどではないが雇用者数が増加している。ただし、労働参加した層の労働時間が短いことから、労働時間は減少し、マンアワーは横ばいとなっている。また、名目賃金はバブル期と比較して低い伸びにとどまっているが、この背景として、労働生産性の伸びがバブル期と比較してかなり小さいこと等が指摘できる。資本装備率(雇用者当たりの資本ストック)は、バブル期では積極的な設備投資から高い伸びを示していたが、今回はやや減少していることも生産性の伸びに影響していると考えられる。

2. 働き方の変化と経済・国民生活への影響

人口減少と人手不足の状況が継続することが見込まれる中、労働参加率を高め、生産性を向上させる取組が必要である。その為には、政府が取り組んでいる「働き方改革」の推進を加速させることが重要である。

より具体的には、同一労働同一賃金等、非正規雇用の処遇改善により、モチベーションや能力開発のインセンティブを高めることが必要である。同じ職種同士で正規・非正規社員の賃金差(正規賃金/非正規賃金)を比較すると、勤続年数が長くなるほどその差は拡大し、2倍程度にまで拡大する職種もある。個票分析によると、能力開発費の増加は、生産性を高めるとの結果が得られているが、現状では、正規・非正規社員別に職業訓練を実施した事業所割合をみると、両者には2倍程度の差が存在している。

また、長時間労働是正や柔軟な働き方の導入により、労働生産性を高めることも重要である。OECD諸国で労働時間と労働生産性を比較すると、両者には負の関係性がみられる(図2)。ドイツの労働時間は日本の約8割であるが、労働生産性は日本の1.5倍もの水準があり、日本の生産性向上の余地は高いと考えられる。

より詳細な因果関係を確認するため、企業の個票データを用いてワークライフバランス(WLB)と生産性の関係を分析すると、個々の企業における売上高

や属性等の要因を排除しても、WLBの実施は生産性を有意に向上させるとの結果が得られた。長時間労働は正とテレワークの組み合わせを実施している企業の労働生産性は、実施していない企業よりも1.3倍高くなり、この効果は創立年が新しい企業においてより顕著となることが判明した。

幅広い労働参加や所得上昇、長時間勤務の是正等が実現できれば、格差の解消や消費拡大の効果も期待できる。事実、2009年から2014年における相対的貧困率の低下は、低所得者層における所得改善が寄与している。また、NHKの調査によると、勤め人は平日の夕方から夜の時間帯に、レジャー活動をしている割合が高いが、労働時間が短縮されれば、レジャー活動等の時間が拡大し、関連消費が拡大することが期待される。

3. 技術革新への対応とその影響

技術革新に迅速かつ適切に対応することも、人手不足を克服し、生産性を向上させ、生活を豊かにするために重要な要素となってきている。内閣府の調査によると、IoT・ビックデータ、AI、ロボット、3Dプリンター、クラウドのうち、少なくとも一つの新規技術を導入していると回答した企業は全体の36%であり、導入を検討している企業を含めると6割程度となる。

こうした新規技術の導入と生産性上昇率との関係を推計したところ、生産性上昇率が高い企業が新規技術を導入しやすいという要因を排除しても、新規技術の導入は、生産性上昇率に対して有意にプラスの影響を与えるとの結果が得られた。また、各新規技術が生産性上昇率に与える影響を推計すると、現状で導入割合の低い技術の方がより大きな効果が期待されることが分かった(図3)。現状では導入割合が低いAI等の新規技術を普及させることで、今後、一層高い生産性上昇率の実現が期待できる。

AIやロボット等の新規技術は、既存の労働が代替されるとの懸念もある一方、新しい財・サービスが創出され、労働需要が増大する効果が期待されている。音楽関連ビジネスの変化を例として挙げると、音楽ソフト売上高(CD等)が減少する一方、音楽ライブ売上高は増加し、2016年では音楽ライブ売上高の方が高くなっている。動画共有サービス等から興味を引き、ライブに来てもらうという体験型にシフトしている。

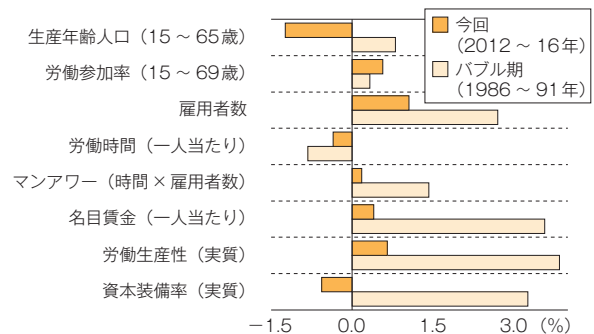
また、新規技術を活用している企業の意識調査によ

ると、雇用や賃金が増加すると回答した企業の割合は、減少すると回答した企業の割合よりも多くなっている。特に、賃金が増加する背景としては、新規技術の導入により、収益が増加し、高スキル労働者の需要が高まると回答した企業が多い。

新規技術の恩恵を幅広く波及させていくためには、それに対応した変革の実行が必要不可欠である。教育・研究体制の強化、規制や行政手続きの見直し等、技術革新への対応を迅速に行っていく必要がある。

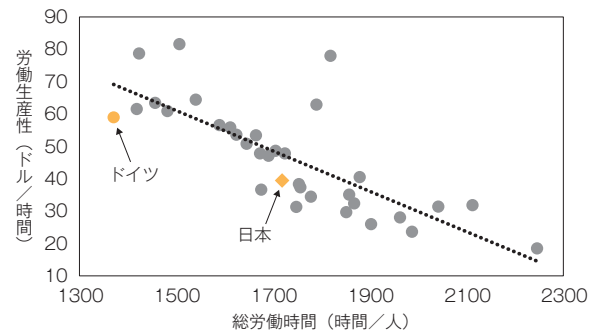
小寺 信也 (こてら しんや)

図1 バブル期との比較(変化率、年平均)



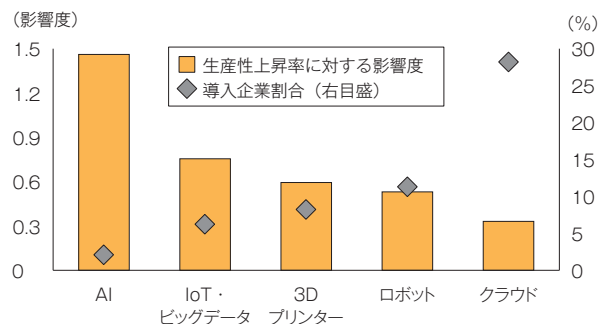
(出所) 平成29年度 経済財政白書 第1-1-10図

図2 労働時間・生産性の国際比較



(出所) 平成29年度 経済財政白書 第2-2-5図

図3 生産性上昇に対する影響



(出所) 平成29年度 経済財政白書 第3-1-10図、第3-1-12図